

2022年12月28日

各 位

会社名 中小企業ホールディングス(株)
代表者名 代表取締役社長 岡本 武之
(コード番号 1757 東証スタンダード市場)
問合せ先 管理本部長 井上 博文
(フリーコール：0120-998-050)

新株予約権の行使期間満了及び資金用途変更に関するお知らせ

本日開催の当社取締役会において当社が2021年12月30日発行した第25回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）が2022年12月29日をもって行使期間の満了を迎えることから資金用途変更を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 本新株予約権の概要

(1) 新株予約権の名称	中小企業ホールディングス株式会社 第25回新株予約権
(2) 発行個数	360,500個（新株予約権1個につき普通株式100株）
(3) 発行価額	1個につき48円
(4) 行使価額	1個につき4,800円（1株あたり48円）
(5) 行使期間	2021年12月30日から2022年12月29日

2. 本新株予約権の行使結果（2022年12月28日現在）

(1) 行使された新株予約権の数	15,000個（行使総額72,000千円）
(2) 取得・償却済の新株予約権の数	一個
(3) 未行使の新株予約権の数	345,500個（未行使総額1,658,400千円）

3. 未行使の本新株予約権について

行使価額と当社の株価水準が乖離している状況が続いているため、現時点の未行使予約権の行使がされないまま行使期間満了を迎える可能性が高く、未行使の本新株予約権345,500個は、2022年12月29日をもって会社法第287条の規定により消滅する予定です。

4. 資金用途変更の内容

(1) 変更の理由

当社は、2021年12月14日付け「第三者割当により発行される新株式及び第25回新株予約権の発行に関するお知らせ」において、本新株予約権の行使による分も含めた調達資金の資金用途について公表し、その後2022年1月13日付け、同年2月15日付け、同年3月30日付け、同年7月14日付けにて資金用途の変更を公表して参りました。

上記のとおり本新株予約権の行使期間が満了し、1,658,400千円が未行使となる予定です。

そのため、新株予約権発行（発行総額17,304千円）及び行使により調達する資金（行使総額1,730,400千円）の用途について下記のように変更することといたしました。

なお、各事業に充当予定でした資金については、規模を縮小し自己資金により実施して参ります。

また、本新株予約権の行使代金をもって計画していた事業拡大を図るとの考えに変更はなく、今後も事業拡大を企図した資金調達については検討して参ります。

(2) 変更内容（変更箇所には下線を付しております。）

（変更前）

手取金の使途	内 訳	金 額	支出時期
② クレア建設㈱の事業資金として	邦徳建設㈱からの受注に対する下請業者への支払い資金	48,000 千円	2022 年 2 月
③ V BLOCK 販売㈱の事業資金として	(a) 寄付及び配布用サンプルの仕入資金	<u>15,000</u> 千円	2022 年 7 月～12 月
	(b) 広告制作費	<u>50,000</u> 千円	2022 年 7 月～12 月
	(c) 広告宣伝費	<u>189,920</u> 千円	2022 年 7 月～12 月
	(d) 仕入資金	<u>650,000</u> 千円	2022 年 1 月～12 月
④ ㈱JP マテリアルの事業資金として	(a) 広告宣伝活動費	<u>80,000</u> 千円	2022 年 4 月～12 月
	(b) 販売促進費	<u>10,000</u> 千円	2022 年 7 月～12 月
	(c) 販促物製作費	<u>10,000</u> 千円	2022 年 7 月～12 月
	(d) 仕入資金	<u>30,000</u> 千円	2022 年 4 月～12 月
⑤ 『中小企業ホールディングスプロジェクト』の買収資金等として	(a) 買収候補先企業の募集のための周知活動費	<u>100,000</u> 千円	2022 年 7 月～12 月
	(b) デューデリジェンス費用	<u>10,000</u> 千円	2022 年 7 月～12 月
	(c) 現金による買収資金等	<u>100,000</u> 千円	2022 年 7 月～12 月
	(d) 買収企業の事業にかかる投融資	<u>386,500</u> 千円	2022 年 7 月～12 月
	イ) 当社子会社への貸付	(<u>152,000</u> 千円)	
	ロ) 当社グループ会社と外部提携先との事業シナジーによる新規事業のための新会社設立を含む事業資金	(<u>234,500</u> 千円)	
(e) 当社との株式交換による買収となった場合の登記関連費用等	<u>10,000</u> 千円	2022 年 7 月～12 月	
合計		<u>1,689,420</u> 千円	

(注) ・上記表の「手取金の使途」の①は、2021 年 12 月 30 日発行の新株式で調達した資金の使途であり、本新株予約権に関する資金使途の変更には該当しないため省略させていただきました。下記の表も同様です。

・2022 年 12 月 28 日現在の本新株予約権の行使総額：72,000 千円

（変更後）

手取金の使途	内 訳	金 額	支出時期
② クレア建設㈱の事業資金として	邦徳建設㈱からの受注に対する下請業者への支払い資金	48,000 千円	2022 年 2 月
③ V BLOCK 販売㈱	(a) 寄付及び配布用サンプルの仕入資金	＝	＝

の事業資金として	(b) 広告制作費 (c) 広告宣伝費 (d) 仕入資金	＝ ＝ <u>1,246千円</u>	＝ ＝ 2022年1月～12月
④ ㈱JP マテリアルの事業資金として	(a) 広告宣伝活動費 (b) 販売促進費 (c) 販促物製作費 (d) 仕入資金	<u>17,871千円</u> ＝ ＝ <u>7,256千円</u>	2022年4月～12月 ＝ ＝ 2022年4月～12月
⑤ 『中小企業ホールディングスプロジェクト』の買収資金等として	(a) 買収候補先企業の募集のための周知活動費 (b) デューデリジェンス費用 (c) 現金による買収資金等 (d) 買収企業の事業にかかる投融資 イ) 当社子会社への貸付 ロ) 当社グループ会社と外部提携先との事業シナジーによる新規事業のための新会社設立を含む事業資金 (e) 当社との株式交換による買収となった場合の登記関連費用等	(－) ＝ ＝ ＝ (－) (－) ＝	＝ ＝ ＝ ＝ ＝ ＝
合計		<u>74,373千円</u>	

(注) ・2022年12月14日付け「第三者割当により発行される新株式及び第25回新株予約権の発行に関するお知らせ」に記した発行諸費の概算額58,284千円は、本新株予約権が一部行使となったことで本日時点で支払額は14,930千円となりました。本新株予約権発行価額17,304千円から発行諸費を差引きました金額2,373千円と行使総額72,000千円を合算した金額74,373千円が、上記表の合計金額となっております。

5. 業績に与える影響

本件による2023年3月期の当社業績への影響は、現在精査中であり確定次第、業績予想の修正等の適時開示をさせていただきます。

なお、2023年3月期第3四半期(2022年4月1日～2022年12月31日)に未行使の新株予約権345,500個について新株予約権戻入益16,584千円を特別利益として計上する予定です。

以上